

11 エネルギー関係

ア 石油

事項名	措置内容	前計画等との 関係	実施予定時期		
			平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
C 重油関税 の在り方 (経済産業省)	C 重油関税は石炭対策の財源であるとともに、 連産品である石油製品の安定供給確保という目 的もあり、依然として関税率が高いことから、需 要家業界にとっては輸入抑制的な関税として機 能している。平成 17 年度までの間においても、 C 重油の需要家の過大な負担が是正されていく よう、C 重油関税の見直しを検討するとともに、 平成 18 年度以降のC 重油関税の在り方につい ては、このような事態が是正されるよう、厳正に対 処する。	計画・エ ネ ア	検討・結論・措置		

イ 電気事業

事項名	措置内容	前計画等との 関係	実施予定時期		
			平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
自由化範囲 の拡大 (経済産業省)	a 小売自由化範囲の拡大については、需要家が 供給者に関する選択肢を確保し得る環境整備 を進めつつ、高圧(50kW以上の需要家：中小 ビル・工場等)までの自由化を行うとともに、 家庭用などへの全面自由化の実施に向けた条 件を明確に設定し、スケジュールを明示して取 り組む。	計画・エ ネ イ	一部措 置	一部措 置	
	b 諸外国においては電力市場における全面自 由化が達成されている国も多く、我が国におい ても、競争的環境の導入による電力事業分野に おける高コスト構造の更なる改善は急務とな っている。 こうした点を踏まえ、家庭用を含む小規模需 要家までの全面自由化についても、自由化範囲 の拡大の進展に応じその効果について速やか に評価を開始する。 なお、二酸化炭素の排出抑制に寄与すること による環境への負荷の低減や、燃料供給源の多 様化によりエネルギー安全保障の確保に資す ること等の観点から、風力等の自然エネルギー	重点・エ ネ 1〔計 画・エネ イ〕	速やか に評価 開始		

事項名	措置内容	前計画等との 関係	実施予定時期		
			平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
	による電力小売事業や、燃料電池による需要家への電力小売事業については、需要家の規模にかかわらず可能とする考えについても考慮する。				
卸電力市場の整備 (経済産業省)	供給信頼度の面、効率性の面等に留意しつつ、市場原理が有効に機能するよう、振替供給料金の廃止、必要に応じた周波数変換設備の整備やスポット取引を実現する託送制度の整備などの条件整備を行い、卸電力市場を整備する。	計画・エ ネ イ	措置		
現行の接続供給制度に関する条件改善 (経済産業省)	a 現行の接続供給制度について、「適正な電力取引についての指針」や「電力の取引に関する紛争処理ガイドライン」に基づき適時・適切に対応を行うとともに、必要に応じて見直しも行う。	計画・エ ネ イ	逐次措置		
	b 同時同量の確保の方法については、電力系統全体では同時同量が守られる必要がある等の技術的な要素も踏まえつつ、より柔軟な制度への見直しを行う。		措置		
	c 中立的な系統運用の一環として行われる使用量の差分の調整について、引き続き既存電力会社が担わざるを得ない場合、独占力を行使することがないように適切な制度設計を行う。		措置		
	d 新規参入者の利用に当たっての透明性の向上のため、既存の電力会社の一層厳格な会計分離の徹底を行うとともに、電力会社・新規参入者双方の利用上の公平性の確保のための制度整備を行う。		措置		
	e 接続供給料金について、現行制度における変更命令発動基準の明確化を行い、コスト削減と料金低減のインセンティブが十分に機能する制度設計を行う。		措置		
送電線整備・系統運用のルール整備 (経済産業省)	a 既存電力会社や新規参入者が活発な競争を行い、卸電力市場が有効に機能するために、「連系送電線」の強化を始め、全国的視点からの送電線整備が行われる仕組みを整備する。その際、これまでの地域独占と総括原価主義を前提	計画・エ ネ イ a	措置		

事項名	措置内容	前計画等との 関係	実施予定時期		
			平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
	とした送電線建設の費用負担のルールについては、自由化市場の下での新たな仕組みに改める。				
	b 送配電等業務支援機関が、既存電力会社からの厳格な中立性を確保しつつ、連系送電線を含む送電線の整備ルールや電力系統の運用ルールを作成することを確保する。	計画・工 ネ イ b、c、 a、 a	監督		
送配電設備建設の自由化 (経済産業省)	自家発電設備を所有する事業者が近隣へ電力を供給する場合、国民経済的観点にも配慮しながら、届出制の下、原則として自由な送電線建設を認める。	計画・工 ネ イ b	措置		
系統運用に関するシステムの導入 (経済産業省)	新規参入者が託送を円滑に利用できるように、ネットワークのセキュリティの維持にも配慮しつつ、新規参入者に対する電力系統に関する技術情報などの公開や、送電線の空き容量が適時確認できるシステムを導入する。	計画・工 ネ イ b		措置	
送電部門と他部門の情報遮断の確実な担保 (経済産業省)	託送制度、送電線整備、電力系統の運用ルールを中立化し、発電と電力販売における競争を一層促進するため、既存電力会社の送電部門と他部門の情報遮断の確実な担保について厳格な中立性・公平性・透明性の担保方策を講ずる。	計画・工 ネ イ	措置		
非競争分野と競争分野の会計分離 (経済産業省)	非競争分野から競争分野への内部補助防止のため会計を明確に区分経理するとともに、内部補助防止のための有効な措置を検討する。	計画・工 ネ イ	措置		
規制機関の独立性 (経済産業省)	市場監視のためのより高度な専門性を備えた行政組織や、より公平性・中立性・透明性が確保された機動的な紛争処理を行う組織を整備する。	計画・工 ネ イ	措置		
原子力技術基準の機能性化と民間規格の活用 (経済産業省)	原子力発電施設に係る技術基準の機能性化及び民間規格の活用について、安全性の確保を前提として所要の措置を講じる。	計画・工 ネ イ、 重点・別 表 6 -57	措置		
家庭用燃料電池発電設備を一般用	家庭用燃料電池発電設備については、構造改革特別区域における特例措置の評価の時期等にかかわらず、小出力発電設備として一般用電気工作	重点・別 表 3 -45 〔計画・	措置		

事項名	措置内容	前計画等との 関係	実施予定時期		
			平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
電気工作物へ位置付けることによる規制緩和 (経済産業省)	物へ位置付けることにより、電気主任技術者の選任及び保安規程の届出を不要とする。	エネイ]			
エネルギー管理者の兼任の弾力化 (経済産業省)	エネルギー管理者 1 人が管理するに適切な設備・人員等の範囲を見直す。	計画・エネイ	検討・結論、結論に応じ措置		
原子力発電に関する情報公開、提供の一層の推進 (経済産業省)	国及び事業者は、安全基準の常時の見直しとその遵守に向けた厳格な監視と自己管理を徹底して行うとともに、その状況を立地住民を始め広く国民に周知させるとともに、万一の事故の場合などには、原因と影響度などについて、早期に説明責任を果たす。また、原子力発電にかかわるコストを、建設にかかわる部分、維持・運営にかかわる部分、核燃料サイクルにかかわる部分に分別して、バックエンドの経済的措置の検討の中で、国民に説明する。今後の原子力発電の政策は、このように国民との対話を通じて可能となることを銘記する。	重点・エネ 4	逐次実施		
電力特定供給事業の推進 (経済産業省)	電力特定供給の許可事例について、ホームページで周知する。	別表 6 -58	措置		
ダム堆砂状況調査の調査頻度の弾力化 (国土交通省)	ダム堆砂測量の頻度の最大周期を決めた上で、その範囲内において堆砂量、堆砂進行状況、洪水発生等に応じて適宜変更できるようにする。	計画・エネイ 22	措置		

ウ ガス事業

事項名	措置内容	前計画等との 関係	実施予定時期		
			平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
ガスの小売自由化範囲	a 小売自由化範囲については、その拡大スケジュールを明確にして、早期にこれを実施する。	計画・エネウ	一部措置		(19 年度一部措

事項名	措置内容	前計画等との 関係	実施予定時期		
			平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
の拡大 (経済産業省)	a				置)
	b 需要家のニーズにおいて、「電気」と「ガス」といったエネルギー間の区分がなくなりつつある状況や、二酸化炭素の排出抑制や燃料供給源の多様化によるエネルギー安全保障の確保に資すること等から燃料電池の導入を促進すべきである点等を踏まえれば、需要家のガス供給者に関する選択肢を確保するという観点は重要である。こうした点を踏まえ、ガス事業分野における家庭用を含む小規模需要家までの全面自由化の在り方等についても、自由化範囲の拡大の進展に応じその効果について速やかに評価を開始する。	重点・エネ 2〔計画・エネウ〕	速やかに評価開始		
	c 自由化範囲における大口供給の許可制についてはこれを撤廃することも含め、その在り方を検討する。	計画・エネウ b	措置(4月施行)		
ガス供給インフラの整備推進 (経済産業省)	a 新規パイプライン設置者については、供給区域の例外とし、新たなパイプラインが通過するいかなる地点(他の都市ガス会社の供給区域内であっても)においても分岐管を通じて原則として自由に自由化部門へのガス供給を行うことを認める。	計画・エネウ	措置		
	b 新規パイプライン設置者について、一定期間、例えば、使用料を高く設定することを容認するなどの、投資インセンティブを高めるための措置を講ずる。		措置		
既存のガス供給インフラの第三者への開放 (経済産業省)	a 既存のパイプラインについて、大手都市ガス4事業者以外の都市ガス会社のパイプラインなど公共性の高いものについては、第三者利用を一層拡大する。	計画・エネウ	措置		
	b LNG基地についてもガス市場への新規参入を促進する観点から第三者利用を拡大するための措置について、最も実効性のある適切な方法を検討する。		措置		
	c 大手都市ガス4事業者の託送料金については公正競争の観点からその算定の透明性を高		措置		

事項名	措置内容	前計画等との 関係	実施予定時期		
			平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
	めるための一層厳格な会計分離の徹底を行うとともに、自由化の範囲の拡大に伴う一層の透明性・公平性の確保の観点から、厳格な情報遮断の仕組みを整備する。				
ガス託送制度の改善 (経済産業省)	卸託送制度を整備する等、託送制度の改善を図る。	計画・エネウ b	措置(4月施行)		
市場監視機関 (経済産業省)	ガス市場において市場の公正性を監視するための機関の設計を検討する。	計画・エネウ	措置		
ガス産業全体の構造改革 (経済産業省)	a ガス市場参加者が、互いに公平な条件の下で競争が可能となるよう、一般ガス事業、簡易ガス事業、LPガス事業の事業区分の見直しを行う。	計画・エネウ a	逐次検討		
	b 簡易ガス事業者によるLNG利用についてはこれを認める方向で検討を図る。	計画・エネウ b	措置		
一般ガス事業におけるガス熱量等の測定及び検査場所の緩和 (経済産業省)	一般ガス事業者以外から卸供給を受ける場合及び卸供給以外でガス供給を受ける場合に、一般ガス事業者からのガス供給の場合と同様、供給元の事業場を測定及び検査の指定場所として認める。	計画・エネウ	措置(4月通知発出)		
一般ガス事業者におけるガス熱量等測定時刻の緩和 (経済産業省)	一般ガス事業者が行う供給ガスの熱量及び燃焼性の測定について、1日2回の指定時刻での測定から、1日1回の任意時刻の測定で足りることとする。	計画・エネウ	措置(4月施行)		
ガス供給区域規制の見直し (経済産業省)	供給区域を持つ都市ガス事業者は、その区域内の規制需要家に対し、要請があれば供給に応じなければならない義務を有する一方、独占的に供給を行うことができる特権を有している。 都市ガス事業者は、供給区域を設定した後いつまでも供給が開始されない未普及区域を有する	重点・エネ 3	逐次実施		

事項名	措置内容	前計画等との 関係	実施予定時期		
			平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
	<p>場合があり、結果としてこうした区域では需要家の選択肢が制限されている。</p> <p>このため、これらの都市ガス事業者が有する未普及供給区域を減少する場合の判断基準を設けたが、その運営を今後とも一層厳格に行い、都市ガス事業者の未普及区域を排除する措置を講ずる。</p>				
都市ガスにおける契約単位の見直し (経済産業省)	一構内、一建物内に会計主体が異なる部分がある場合であっても、会計主体相互が生産工程、資本関係、人的関係等において密接な関係を有する場合は一契約とする取り扱いについて、速やかに検討を開始し、平成 16 年度中に措置する。	重点・別表 6 -60	措置		

エ その他

事項名	措置内容	前計画等との 関係	実施予定時期		
			平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
公益事業に関する分野横断的な競争促進ルールの整備 (経済産業省、総務省、国土交通省、公正取引委員会) <ITイ に再掲>	<p>近年、電気、ガス、通信、航空といった公益事業分野における規制緩和の進展に伴い、従来から事業法に基づく公益事業を営んできた事業者と、規制緩和により新たに市場に参入した新規事業者との間での紛争が生じている。公益事業分野における規制緩和の実効性を確保するためには、このような紛争を明確なルールと迅速な対応により防止・解決することが極めて重要であり、市場監視の強化と、より実効的な競争政策の立案・執行が不可欠となっている。このような状況を踏まえ、規制緩和の実効性を確保する観点から、独占禁止法による公正取引委員会の監視に加え、各事業所管官庁においても、次の措置を講ずる。</p> <p>a 公益事業分野における市場監視の強化</p> <p>競争制限的行為に関する苦情受付体制の整備等により、情報収集を強化するとともに、市場における競争状況(市場参入の状況や優越的地位にある事業者の市場行動など)を調査する。</p>	重点・エネ 5、IT 3	逐次実施		

事項名	措置内容	前計画等との 関係	実施予定時期		
			平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
	<p>b 公益事業分野における競争政策の強化 競争制限的行為に関する情報収集・調査によって得られた結果に基づき、市場におけるルールの策定、競争を促す効果のある行政措置の自らの実施、及び関係する他の所管官庁への提案を行う。</p>		逐次実施		
	<p>c 複数の公益事業分野における公正競争ルールの整備 通信と電力、電力とガス等の相互参入が進展し、複数の事業分野にまたがる事業活動が展開され、それとともに分野横断的な競争に際しての紛争事例が今後も生じる可能性がある。このような実態を踏まえ、事業規制が引き続き存在し、独占禁止法では必ずしも実効性が確保できない競争上の問題について、実効性のある市場ルールを策定し、実効性のある行政措置の発動が可能となるよう、各分野の実態を踏まえて適切なルール等の整備を行う。</p>		逐次実施		
	<p>d 公正取引委員会、各事業所管官庁との関係 公正取引委員会、各事業所管官庁は、密接な連絡をとり、事業者に混乱が起こらないように措置することは言うまでもないが、競争促進目的や手段における公正取引委員会と各事業所管官庁の権限の差異に応じて、目的・手段に即して最も適切な仕組みを持つ者がその任に当たる。</p>		逐次実施		
	<p>e 事業所所管官庁における中立性確保 事業所管官庁が上記のような競争促進措置を講ずるに当たっては、事業法分野によっては、より専門的な見地や、より公平・中立な立場からの市場監視を実効的に行い得る厳正中立な体制の構築・強化を検討する。</p>		逐次実施		
インフラ整備の促進 (関係府省)	a 電気事業における送電ネットワークやガス事業における導管ネットワークの整備に際して必要となる工事や土地利用等に係る規制について、インフラ整備を抑制している規制があ	計画・エ ネエ	実際上の必要性が生じた場合に検討		

事項名	措置内容	前計画等との 関係	実施予定時期		
			平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
	<p>れば、これを緩和する等の措置を講ずる。</p> <p>b 熱供給事業法の対象外の小規模(21 ギガジュール/ h r 未満)の熱供給導管についてもエネルギー政策等の観点から公共財的性格が法令上位置付けられれば、義務占用に準じた道路占用を認めることを検討する。</p>		<p>-----</p> <p>実際上の必要性が生じた場合に検討</p>		